

再評価結果（令和8年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：西川 昌宏

事業名	重要物流道路 一般国道153号 飯田北改良	事業区分	一般国道	事業主体	長野県	
起終点	自：長野県飯田市上郷別府 至：長野県飯田市座光寺			延長	2.6km	
事業概要						
<p>一般国道153号は、愛知県名古屋市から長野県塩尻市に至る幹線道路である。</p> <p>重要物流道路である一般国道153号の一部にあたる当該区間を整備することにより、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流を確保するものである。</p> <p>また、リニア中央新幹線長野県駅（仮称）へのアクセス道路としての機能の強化を図り、リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させるものである。</p>						
H28年度事業化		S35年度都市計画決定 (H30年度変更)		H31年度用地着手		
				R4年度工事着手		
全体事業費		約175億円		事業進捗率 約57%		
計画交通量		約24,400～28,800台/日				
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)		総便益 (残事業)/(事業全体)	
	2.2	7.9%	46/174 億円		383/383 億円	
	参考 3.6 [2%]		事業費： 44/171 億円		走行時間短縮便益： 362/362 億円	
	参考 4.9 [1%]		維持管理費： 2.0/2.0 億円		走行経費減少便益： 18/ 18 億円	
	(残事業)	(残事業)	更新費： - / - 億円		交通事故減少便益： 4.2/ 4.2 億円	
参考 8.4	22.1%	感度分析 (事業全体)		感度分析 (残事業)		
参考 14.4 [2%]		交通量	B/C=2.0～2.4 (±10%)	交通量	B/C=7.6～9.3 (±10%)	
参考 21.0 [1%]		事業費	B/C=2.0～2.3 (±10%)	事業費	B/C=7.6～9.4 (±10%)	
		事業期間	B/C=2.0～2.5 (±20%)	事業期間	B/C=7.6～9.4 (±20%)	
事業の効果等						
<p>①交通の円滑化やネットワークの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該箇所の渋滞解消により、円滑な交通が確保され、長野県の南部を縦貫する広域的な交通ネットワークの強化が図られる。 <p>②緊急搬送の安定性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋滞解消により、第三次救急医療機関（飯田市立病院）へのアクセス性が向上し、搬送時間の短縮が期待される。 <p>③災害時の緊急輸送ルート強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、中央自動車道の代替機能や第一次緊急輸送道路としての機能の確保が期待される。 <p>④地域間交流・連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線長野県駅（仮称）へのアクセス道路として駅周辺の交通渋滞を緩和することにより、広域交通・地域振興の拠点としての利便性と快適性の向上や、定時制・速達性の確保に寄与する。 <p>⑤安全・安心な交通の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道は幅員が狭く、視距不良区間があり、通行車両や歩行者にとって非常に危険な状態となっており事故も多発しているため、本事業により拡幅改良を行うことで安全性の向上が期待される。 						
関係する地方公共団体等の意見						
愛知県豊田市から長野県塩尻市の沿線5市5町6村の沿線自治体等で構成される「一般国道153号改良促進期成同盟会」から、当該路線の整備促進の要望を受けている。						
事業評価監視委員会の意見						
事業継続を妥当と判断する。						

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

平成31年1月に都市計画決定の変更(4車線)。その他、周辺環境等に特に変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

用地進捗率約84%、事業進捗率約57%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

残る用地の取得を継続しており、今後は早期完了を目指し、4車線化工事を推進していく。

施設の構造や工法の変更等

今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。

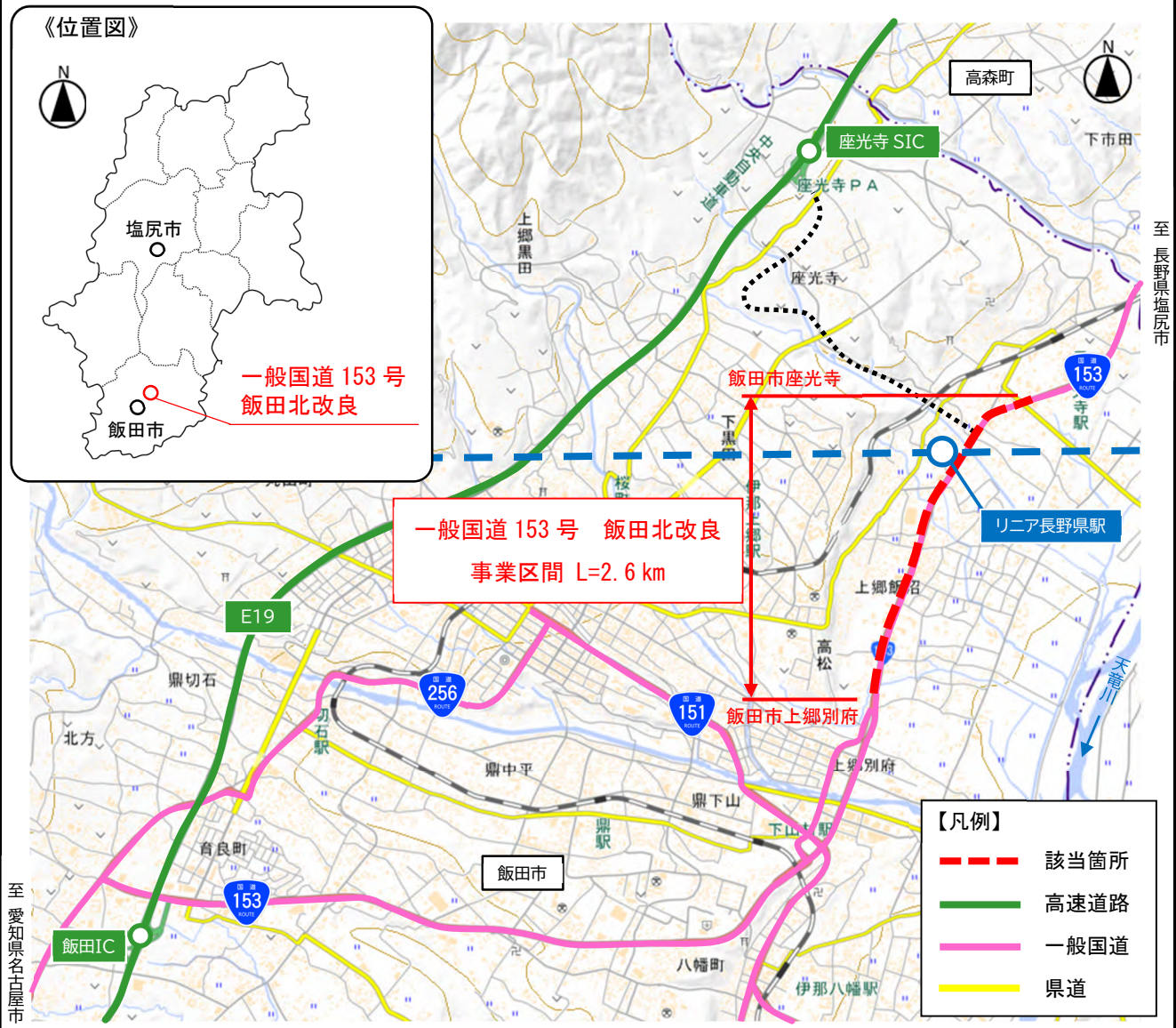
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。()内は社会的割引率の値)